

防衛力の抜本的強化に関する有識者会議(部会)(第4回)

1. 日時 令和7年4月1日(火) 1500～1700

2. 場所 第1省議室

3. 出席者

(有識者)

北岡伸一(部会長)、上山隆大、栗崎周平、島田和久、宮永俊一、森本敏、柳川範之、山崎幸二(敬称略)

(防衛省側)

大臣(途中出席)、副大臣(途中出席)、金子防衛大臣政務官(途中出席)、若宮防衛大臣補佐官、番匠政策参与、増田防衛事務次官、加野防衛審議官、萬浪大臣官房長、上田防衛政策局次長、青柳整備計画局長、廣瀬政策立案総括審議官、田中地方協力局長、石川防衛装備庁長官、吉田統幕長、森下陸幕長、齋藤海幕長、小笠原空幕副長、江川情報本部長、松尾防衛政策課長

4. 議事内容

①若宮防衛大臣補佐官、北岡部会長より開催挨拶

②防衛政策課長より【資料1】、【資料2】について説明。

③中谷防衛大臣より、挨拶。

④各有識者より、防衛力抜本的強化の全体像(持続性・強靱性)について、意見があった。

⑤中谷防衛大臣より閉会挨拶

5. 各有識者からの意見

上記、4④の各有識者からの意見については以下のとおり。

○ウクライナが侵略開始からこれまで戦い続けられている背景としては、国民の国防意識、防衛基盤、そして西側諸国からの装備品等の支援による継戦能力が挙げられる。我が国としても、抑止力を高める観点から継戦能力の確保は重要であり、ロジスティクスの強化、同盟国・同志国とのサプライチェーンの構築、火薬庫の確保等の取組を早急に進めるべき。

○新しい戦い方に見合った持続性・強靱性を実現するに当たっても、予算を効率的に使っていくことは重要。また、効率的かつ有効なサプライチェーンの構築に取り組んでいくべき。

○自衛隊の運用基盤の強化には、防衛産業における装備品等の製造能力が重要となるが、防衛産業が投資を進めるためには、長期的な投資に値する環境を構築することが必要。2027年度より先の、政府の継続的なコミットメントがあれば、防衛産業は企業として投資ができるし、対外的にも抑止の充実・強化姿勢としてのシグナルになるのではないか。

○原材料や燃料の多くを海外からの輸入に頼る我が国においては、どの程度の物資の備蓄量や金属の生産能力が必要かを検討するとともに、代替品を利活用するとの観点からも必要な技術開発も行うべき。少なくとも半年～1年程度持続可能な、国内のサプライチェーンの確保の在り方について真剣に検討すべき。

○装備品の技術開発の成果を民間にフローダウンすることにより、民生品が多数生産されれば、必要が生じた際に、民生品用の部品等を装備品に転用できる可能性が大きくなる。装備品の研究開発に当たっては、このような互換性や補完性、転用可能性、流用可能性も考慮すべき。

○自衛隊の装備品の整備は、相当部分を防衛産業に依存しており、有事において防衛産業の協力なしに可動率の確保は不可能。企業も有事におけるBCP(事業継続計画)を策定するなど有事における官民連携のあり方を早急に検討すべき。

○大学や国立研究開発法人への資金の投入による先端技術の開発と、大学における人材育成のカリキュラムとの連動、また、これらと生産能力の高い中堅・中小企業が有する技術基盤との連動により、強靱で持続性のある先端科学技術の基盤、そして国家安全保障の強靱性、持続性へとつながるのではないか。

○我が国においては、首都圏直下地震や南海トラフ地震といった災害も現実的なリスクであり、我が国の経済に巨大な損失が生じるおそれがある。持続性・強靱性ととも、対応における迅速性も求められることを忘れてはならない。

○人的な側面の継戦能力も重要。隊員に対する医療体制、衛生機能について、衛生は後方職域ではなく最前線の職域であると発想を転換し、衛生機能を単なる強化ではなく変革していくことが必要。

○国家全体の脆弱性にかかわる分野として、有事におけるインフラ事業者の事業継続といった論点についても目配りすべき。

○各種の発電所やダムなど、重要インフラの防護を強化する抜本的な施策がとられるべき。

○防衛力の運用について、国民に具体的なイメージを持ってもらう観点から、三文書と実際の事態対処をつなぐようなドクトリンを作成することも考えられる。継戦能力を持つことが必要であり、それが抑止力にもつながるといった防衛政策について、国民の理解が根付けば、他国への抑止のシグナルともなるのではないか。